資料 1-5

第２回富山県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会意見概要（未定稿）

（山田委員：富山県優良住宅協会理事）

○寝室やバスルームなどを高齢者が使いやすいようリフォームすることに対し、要介護認定を受けていない人についても、何らかの助成ができないか。

○空き家を活用し、高齢者が集まる場を設けようとしても、消防法などがネックとなりできない。

（中川委員：前滑川市社会福祉協議会会長）

○富山県は持家率が高いが空き家も多く、空き家の活用も考えてほしい。

○金銭的負担を少なくしていくという観点からもリハビリテーションによる介護予防の強化は大切だが、県内の人材確保が課題。

（勝田委員：認知症の人と家族の会富山県支部事務局長）

○認知症の早期発見の推進ということで、新しい総合事業について窓口でチェックリストにより判定する際は、（国の案では窓口担当者は専門職でなくてもよいとされているが、認知症を素人が見分けるのは難しいので）しっかりと対応してもらえるようにしてもらいたい。

○生活支援サービスはボランティアとプロでは大きな差があると思うが、どうか。

○介護経験者の力も活用できないか。プロでなくても、上手に対応できる人が多い。

（髙原委員：富山県介護支援専門員協会会長）

○生活支援サービスは、市町村に対する支援をしっかりと行い、大きな格差のないように指導してもらいたい。

（宮田委員：富山国際大学子ども育成学部長）

○退院支援や家庭復帰支援の観点から、医療や生活支援の分野のソーシャルワーカーの人材確保も課題。

○介護職の養成校への志願者が減っているが、学生の経済的な負担軽減を行うことにより新しい人材を確保することができるのではないか。

（南委員：南砺市政策参与）

○若者が減り、家族（世帯人員）も減っていくので、介護の社会化と生活支援の地域化を進め、認知症の高齢者一人暮らしでも安心して暮らせる（体制をつくる）ことを打ち出す必要がある。

○在宅を支えるためには、ボランティアだけではなく、専門職の活用も重要であり、より優秀な看護師が訪問看護師となれるような体制づくりをお願いしたい。

（馬瀬会長：富山県医師会会長）

○生産年齢人口が減少しており、女性の社会進出はかなり進んでいる中、これからは団塊世代の活用が大切。

（大島委員：富山県老人福祉施設協議会会長）

○人材確保は大きな課題。介護・看護職員を増やしていくことを県民運動として取り組んでいかなければならない。

（笠島委員：富山県介護老人保健施設協議会会長）

○現場では、リハビリは専門職だけでなく介護職やボランティアでもやっている。専門職は地域の人などに教える役割もあり、必ずしも専門職の数を気にしなくても良いのではないか。

（表委員：公募委員）

○若い人について、子育てについては休みを取るようになってきているが、介護についても休暇がとりやすくなるよう企業の協力が必要

（長崎委員：日本労働組合総連合会富山県連合会専従オルグ）

○介護分野で働く人の職場環境の向上も大切